

平準化事業、3つの視点と15の論点 中

魚価安定の役割は終えたのか



水産物安定供給推進機構
専務理事兼事務局長

坂井 眞樹氏

魚価安定対策の重要性は失われたか？

ここからは、平準化事業の必要性について、3つの視点と15の論点について具体的に示していく。(図参照)

視点① 水産基本法の重要施策

新型コロナウイルス禍による国内外の水産物需要の減少は魚価の下落を招き、漁業経営に大きな影響を与えたが、もともと水産物は、日々の需要が一定量に限られるのに対し水揚げが特定の時期に集中するという需給特性をもって

いる。このため、価格調整を市場のみに任せると魚価の暴落を招き、他魚種にも波及して広く悪影響が生じるというリスクを抱えている。こうしたリスクに対するセーフティネット機能の必要性から、水産基本法第24条第2項は「国は、漁業経営の安定に資するため、水産物の価格の著しい変動を緩和するために必要な施策を講ずるものとする」と規定している。この規定に基づいて実施されている水産物唯一の価格安定対策が平準化事業である。

環境変動の影響によって、近年漁獲期間の短期化や漁場の変動・集中がみられている。燃油が高騰すれば、操業船が漁場から最短距離にある漁港に殺到するため、水揚げの集中を招きやすくなってしまう。冷凍保管能力の低下や冷蔵庫を有する仲買人の減少に伴って産地の処理能力が脆(ぜい)弱化していることを勘案すれば、魚価の不安定性はますます大きくなっている。

かつては、居酒屋の水産物といえば変色しかかったマグロの刺身が定番であったが、コールドチェーンの発達によって、地魚の刺身までバラエティーに富んだ水産物が楽しめるようになった。居酒屋をはじめとする外食で水産物の需要が増加した半面、感染対策として実施された飲食店への時短営業要請の影響を大きく受けることとなった。

論点③ 強い漁業者の魚価安定要請

コロナ禍で輸出先国の消費が減少し、増加を続けてきた輸出にもストップがかかった。港湾の作業員不足によって荷物を捌くことができず、コンテナ輸送が停滞したこと

も影響を及ぼした。輸出には検疫問題をはじめ多様なリスクがある。水産物の輸出が増加した半面、漁業者がさらさら

▽漁協は、買い取り販売により水揚げ集中時や需要が少ない時期の値崩れ防止を図る。
▽漁協は魚市場の買参権に

視点② 増大する魚価下落リスク

セリや入札は、供給量が不足している時に、価格の調整機能により需給を均衡させるためには有効なシステムであるが、供給過剰時には価格の暴落を招きやすい。定価、定

平準化事業の3つの視点と15の論点

- 視点1 魚価安定対策の重要性は失われたのか？
- 視点2 他の対策によって魚価の下支えができるのか？
- 視点3 平準化事業を如何に改善すべきか？

水産経済新聞・コロナ対応平準化事業シリーズ

【3月24日】
「JFみやぎの水タテ養殖事業～次漁期への生産継続を実現（3月24日）」
「JFみやぎがコロナ対応平準化事業を活用して、共販を通じて買取りを実施したことは、次漁期への生産継続を可能とするという大きな成果を上げ、漁業者だけでなく加工流通等の関係業界にも大きなインパクトを与えた。」

【4月7日】
「鹿児島県・JF東町漁協のブリ養殖事業～コロナ禍で顕在化した輸出リスクとの闘い（4月7日）」
「損失は出たが、平準化事業のおかげで投げ売りをせずに済んでいる。これからも、北米需要の回復状況に応じて粘り強い販売活動を展開していきたい。まだ先が見える状況ではないので、引き続き平準化事業を活用させて頂きたいと考えている。」

【4月8日】
「全漁連、全水加工連のイワシ事業～漁獲増続くイワシの魚価安定へ（4月8日）」
「主要市場で魚価が大きく下落すれば、全国の産地市場に波及してしまう。・・・平準化事業による助成があるので、より積極的に買い支えを実施することができる。コロナ禍という未曾有の事態において、コロナ対応事業は、浜を支えるために大きな役割を果たしている。」

【4月14日】
「日かつ漁協のマグロ事業～マグロで15年ぶり調整保管発動（4月14日）」
「コロナ禍が収束してもすぐにマーケットは回復できないため、影響が長期化するの避けられない。魚価は船主の収支に一番関わるものであり、まだまだ先が見えない状況の中で、引き続き平準化事業による魚価の下支えが必要だ。」

【4月21日】
「全漁連のノリ事業～保管料除外で補助率10%カットの衝撃（4月21日）」
「保管経費が助成対象となるコロナ対応平準化事業のおかげで、浜からの強い要請に応え、全国団体としての使命を果たすことができた。助成対象から除外した理由が、養殖物だから生産量のコントロールが利くということであったら、それは大きな間違いである。共販価格の安定を図るため、そして、共販体制を支えていくためには、保管経費の助成は不可欠である。」

【5月14日】
「道漁連の水タテ、カレイなど5魚種～5魚種買い取り魚価下支え（5月14日）」
「コロナ対応平準化事業を活用して、魚種ごとの需給構造や流通事情に応じたキメ細かい対応を行って浜価を支えている。・・・（水タテについては、）平準化事業を活用して輸出向けルートを維持できたことにより、浜値の下落を防ぐことができた」と評価している。」

論点④ 調整保管でマーケット・イン

平準化事業によって買い取られた水産物は、調整保管を経て端境期で加工原料魚が不足する時期に売り渡される。

論点⑥ コロナ禍の漁業経営を支えた

コロナ対応平準化事業による水産物の買い取り金額は270億円程度に達し、コロナ禍に苦しむ漁業経営を支えている。水揚げされた水産物は、魚価の安定を待って販売され、流通ルートに乗せられて運搬、加工、小売などの各段階で雇用や経済活動を生んでいく。

論点⑦ セーフティネットは平時から

平準化事業の運営にあたっては、適正な保管経費や加工経費の算定、買い取りから売り渡しまでのトレース、証拠書類の確認など公正性を担保するための手続き・ノウハウが必要となる。

論点⑧ 自給率向上に魚価安定不可欠

水産基本計画では、漁業者の努力と政策的取り組みによって水産物の生産量を増やし、2027年に食用魚介類の自給率を70%にすることを目標に掲げている(22年度の自給率は57%)。自給率目標を達成するためには、高位水準にある資源をニーズに応じて生鮮用、加工原料用などに仕向け、最大限に活用する必要がある。

論点⑤ 魚価安定は加工業にも不可欠

魚価が下落すれば原材料コストが下がるので、水産加工業の経営には好ましいことだとする近視眼的な見方がある。しかし、魚価が低迷を続ければ、水産加工業者は下落前に手当てした魚を加工して販売する際に、下落した魚価

による魚価安定の取り組みを継続する。▽魚価が安い時には漁協が買い支えを行い、加工して販売する。
▽直営食堂の買い支えにより魚価を安定させる。
▽魚価は主要産地の漁獲状況の影響を受けやすい。
魚価変動リスクを低減するためには、浜での取り組みだけでなく全国的な見地から、主要市場における魚価の下落を防ぐために平準化事業の実施が必要である。

コロナ対応平準化事業による水産物の買い取り金額は270億円程度に達し、コロナ禍に苦しむ漁業経営を支えている。水揚げされた水産物は、魚価の安定を待って販売され、流通ルートに乗せられて運搬、加工、小売などの各段階で雇用や経済活動を生んでいく。最新の食品流通段階別価格形成調査によれば、水産物の小売価格に占める生産者価格の割合は31.6%となっていることから、小売段階では800億円を超過する大きな経済効果をもたらすこととなる。水産経済新聞が特集したコロナ対応平準化事業シリーズには、平準化事業の買い取りによって次漁期への生産継続を可能とした取り組み、輸出向けルートを維持し浜値の大幅な下落を防いだ取り組みなど、平準化事業を活用してコロナ禍と闘う産地の状況が掲載されている(一覧参照)。

(つづく)